

サービスグラント

年次報告書

2021-2022



サービスグラントのビジョンとミッション

VISION 社会参加先進国へ

社会課題を前に、互いの立場や違いを尊重しながら、
当たり前のように協働できる社会を目指して

MISSION プロボノを進化させる

- Quality Pro Bono Everywhere -
常に質の高いプロボノを行うためノウハウを蓄積する

- Do+Enable -
他者との協働を通じて、プロボノの可能性を広げる

社会課題を前に、誰もが行動を起こすことのできる機会が、すぐそこにある。

多様なそれぞれが互いの違いを尊重し、可能性を活かしあいながら当たり前で協働できる。

それが、私たちが考え、私たちが目指す、「社会参加先進国」です。

「プロボノ」は、社会課題解決に取り組む非営利組織の活動を躍進させる力として、またビジネスパーソンの社会貢献手法として、着実に浸透してきています。サービスグラントが切り開き、これまでの実践を通じて培ってきたもの。

それは単なる手段や手法ではありません。複数の主体が共通の目的のもとに協働し、成果を生み出すまでに、何が求められ、何が力となるのか。私たちの知見は、これらの普遍的な問いに対して常にアップデートされ続けています。

サッカーをする人が、ボールさえあれば誰とでもプレーを楽しめるように。

音楽を愛する人が、国を越えて歌い、語り合うように。

サービスグラントは、日本と世界の国々を社会参加先進国にすることを目指し、挑戦を続けます。

私たちが取り組むプロボノ

1. 社会貢献活動の基盤強化

プロボノプロジェクトを通じて非営利組織(NPO)などの基盤強化に取り組み、多様な社会課題の解決を後押しします。

2. 企業と社会人の力をより広く発揮する

ビジネスとプロボノには相乗効果があります。プロボノは、社会課題解決に寄与するとともに、スキルの再認識やモチベーション向上にも効果を上げています。

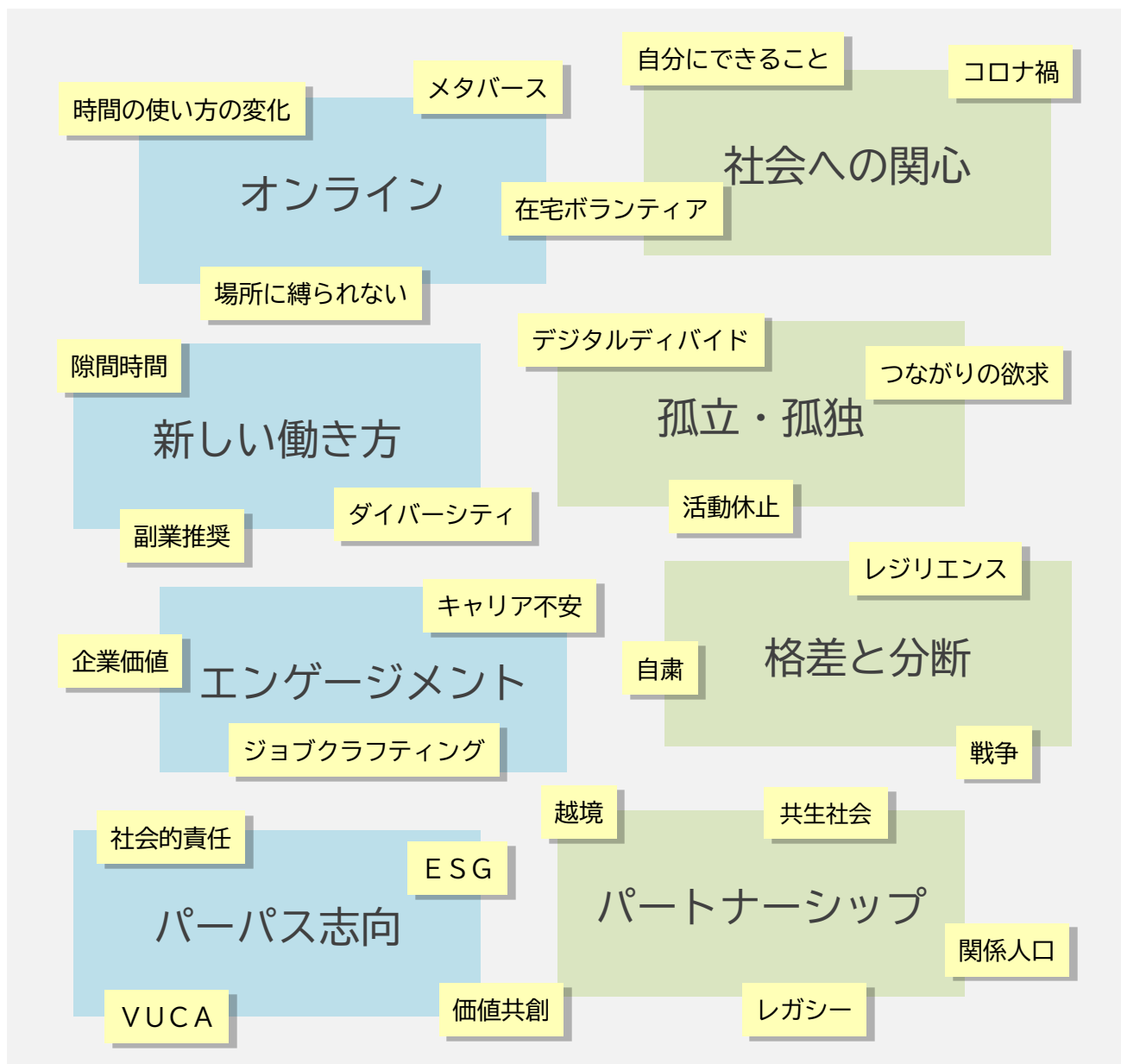
3. 誰もがあたりまえに参加できる地域・社会へ

プロボノを通じて、これまで関わることのなかった人同士が関わり、新たな発見を得ることで、地域・社会に対する視野を広げるとともに、参加するきっかけを提供しています。



2021年度の社会参加とプロボノ

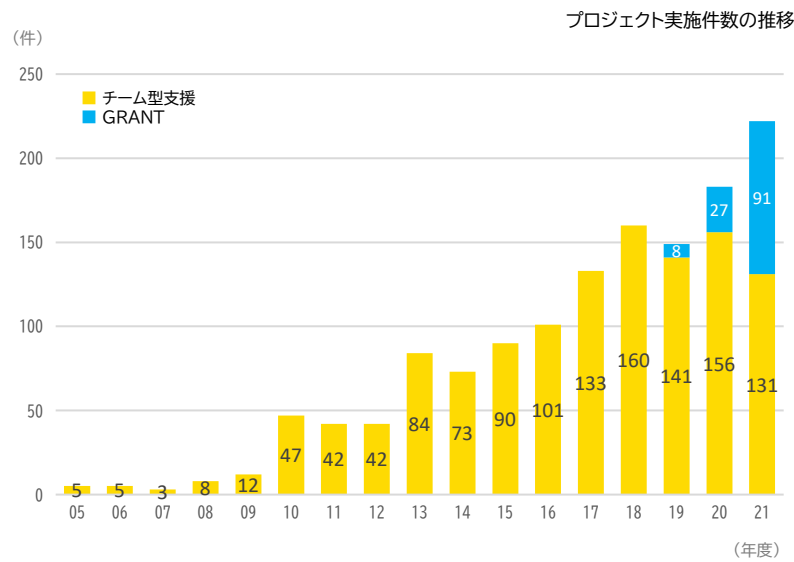
サービスグラントスタッフの視点から見た、2021年度のキーワードをまとめてみました。



コロナ禍において、地域活動やNPOにとって数々の試練がもたらされ、変化・変革を乗り越えることが求められる1年となりました。NPOは、一時は休止・停止を余儀なくされた活動の再開・立て直しや、新たな社会的課題に挑戦し、試行錯誤を続けています。企業は、パーパス(存在意義)や社会価値の創出が求められ、多様な働き方やダイバーシティを包摂する組織変革が急務となっています。そのような中、プロボノの支援を求めるNPO、および、プロボノ参加に関心を持つ社会人ともに、着実な増加が見られました。オンライン活用が定着し、チーム型のプロボノプロジェクトは、その活動の大半をオンラインで安定的に実現していきました。同時に、現場見学や深いディスカッションの場など、重要な場面における対面の価値が殊更に強く認識されることにもなりました。また、オンライン社会参加プラットフォーム「GRANT」へのニーズも高まり、それに応じて機能を充実させ、進化を続けています。サービスグラントでは、プロボノワーカー参加者実数が5,000人を迎えようとしています(2021年度末時点)。プロボノ経験を通して発見した自身の強みや価値、多様な人との協働で身に着けた柔軟さを糧に、新たな一歩を踏み出した人の声も多く届きました。

数字で見るサービスグラント

年間**222**件の
プロジェクトを実施
チーム型支援及びGRANTの総計



複数名のプロボノワーカーで行う「チーム型支援」で131件、オンライン社会参加プラットフォーム「GRANT」では91件、2021年度の1年間であわせて222件のプロボノプロジェクトを実施しました。NPOのニーズに対し、支援者とのスピーディーなマッチングの場を提供する「GRANT」の活用推進により、プロジェクト数としては大きく伸びています。

支援プログラムの例

本年度においては、情報発信・業務改善・事業戦略支援のほか、支援者自らが社会課題の解決に向けた活動創出に取り組む新たなプログラムも多く実施されました。企業や外部との連携により、より専門的な知識を活かした支援も活発になっています。

情報発信支援プログラム



ウェブサイトリニューアル設計
ジンドゥー・Wixウェブサイト
Facebook・SNS活用
印刷物、映像

ファンドレイジング支援プログラム



営業資料
寄付管理
クラウドファンディング

事業戦略支援プログラム



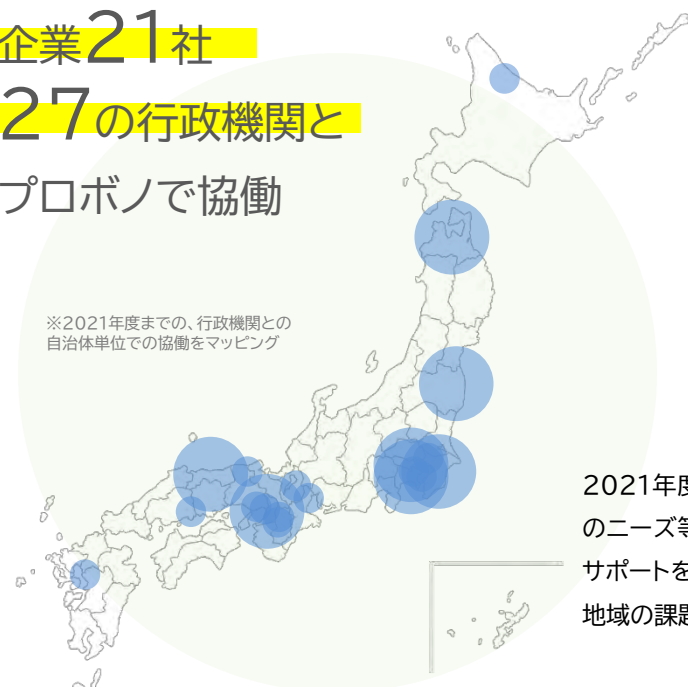
事業計画立案
マーケティング基礎調査
課題整理ワークショップ
アンケート活用入門
事業評価

業務改善支援プログラム



業務フロー設計
活動運営マニュアル
クラウドツール 活用入門
経理・税務改善

これまでに
企業**21**社
27の行政機関と
プロボノで協働



※2021年度までの、行政機関との自治体単位での協働をマッピング

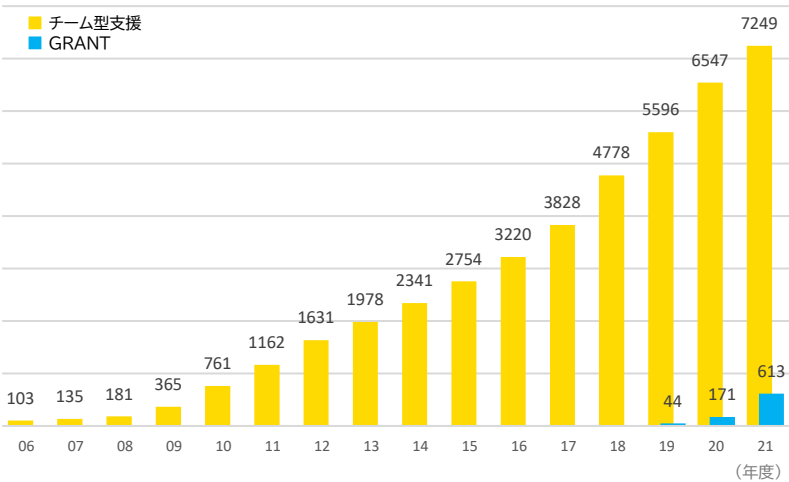


チーム型支援のSDGs別実施件数（2021年度）

協働事業では、特定の社会課題に対して集中的なアプローチを行うことも多くあります。本年度は“健康と福祉”“まちづくり”の分野の支援が多数となりました。

2021年度は、企業のCSR・社会貢献の方向性や支援先NPOのニーズ等をふまえて、企業9社のプロボノプログラムの運営サポートを行いました。また、日本全国10の行政機関と協働し、地域の課題解決に向けたプロジェクトを実施しました。

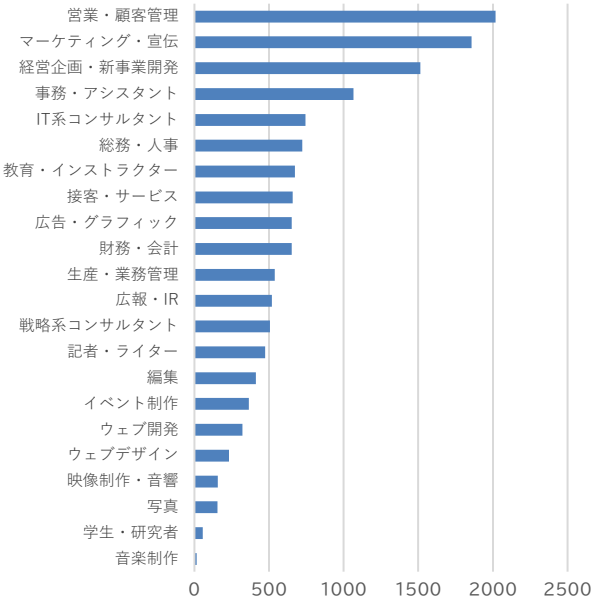
プロボノ登録者の推移（一部登録外プロジェクト参加者を除く）



累計7,249名が
プロボノ登録
前年+702名



プロボノ登録者 職種別登録者数
（～2021年度累計 ※複数回答）

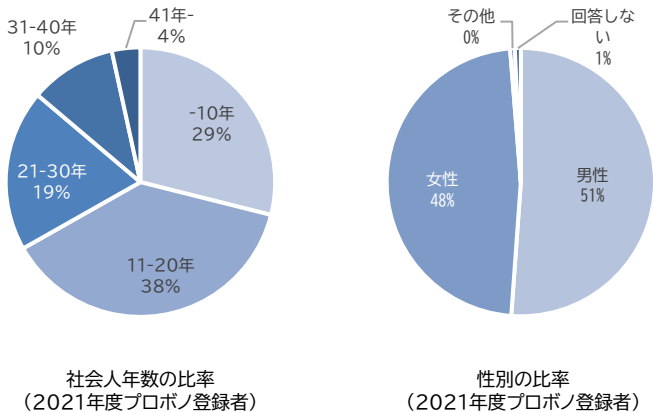


活動開始から17年、登録者数は7,200人を超え、参加者実数は約5,000人となりました。サービスグラントでのプロボノに、ライフワークとして長年参加を継続している方も増えているほか、

「自社で社会課題解決に関する事業をはじめました」
「独立して事業を立ち上げました」
「支援先NPOの理事になりました」
「スタッフとして団体の活動に継続的に参加しています」

など、プロボノへの参加をきっかけにしたライフキャリア変容のエピソードがプロボノワーカーから数多く届いています。また、NPOからも、新たな仲間を得た感謝の声が寄せられています。

職種・年齢共に
幅広い社会人がプロボノに意欲的



近年の特に若い世代での社会課題への関心の高まりに伴い、社会人年数10年までの登録者は、累計だと18%ですが、2021年度の新規登録者では29%と割合が増加しています。

また、日本の生産年齢人口における就業率は男性の方が13%ほど高い* ことに対し、プロボノへの参加意欲をもつ登録者ではわずかな差となっています。

*出展:男女共同参画白書 令和3年版

サービスグラントのプロボノプログラム

チーム型支援 | NPOが取り組む社会課題へ、多様な人材が力を合わせてコミット

2021年度は131件のチーム型プロボノ支援を実施しました。
コロナ禍やオンライン化など、急速な外部環境変化によって生じているNPOの悩みに対応した新たなプログラムの開発のほか、社会課題に対し実行力のある人材を育成するための取り組みにも注力しています。



支援先満足度 **100%**

参加者満足度 **99%**

※2021年度支援先団体・参加者へのアンケート調査より、「とてもよかった」「よかった」、「とてもよい印象を持っている」「よい印象をもっている」と回答した割合

長期プログラム

3～6カ月かけて、課題の背景や団体の現状理解を行い、長期的な活動基盤強化につながる成果物を作成します。

短期プログラム

1日～2カ月の短期集中型で、課題整理ワークショップやICT活用、情報発信ツール等の成果物提供にチャレンジします。

ふるさとプロボノ

都市で働く社会人が、地域コミュニティの課題解決や地域経済の自立を応援する「地域交流型プロボノプログラム」。2021年度は6プロジェクトを実施しました。

ママボノ mamabono

育休中などで復職を目指している子育て女性のチームで取り組むプログラム。2021年度は海外からの参加者も含め89人が活動、16団体を支援しました。

その他プログラム

短時間で団体の運営課題解決への道のりを言語化する「スコーパソン」、社会課題解決に向けたアクションを企画・実行する「ソーシャルアクション」も実施しました。

418人が
ふるさとプロボノで
都市から地方へ
※2011～2021の累計
(78プロジェクトを実施)



646人が
ママボノで復職への
ウォーミングアップ
※2013～2021年度の累計
(100プロジェクトを実施)



チーム型支援の特徴

プロジェクトの参加に立候補したプロボノワーカー5人前後でチームを組み、週3～5時間程度の稼働で、NPOの基盤強化につながる具体的な成果物を提供する、プロジェクト型支援です。



多様性のあるチーム
役割の異なる5人前後のチーム



仕事と両立可能な時間・期間
週3-5時間(主に平日夜・週末) × 1-6カ月



明確なゴールに向けて伴走
成果物提供までの道のりをサポート

GRANT | 今すぐ、どこからでも使えるマッチングプラットフォーム

支援を求める団体と、経験や得意なことを活かしてみたい個人をつなぐ、オンライン社会参加プラットフォーム「GRANT」。全国各地の中間支援組織(コーディネーター)と連携しながら運営しています。2019年の運用開始以来、機能の拡充を重ね、着実に成果を広げています。



<https://grant.community/>

1年間で76人が支援活動

91プロジェクトが完了

※2021年4月～
2022年3月

※登録数は2022年3月31日までの累計

団体

チラシ・パンフレット制作、動画編集、SNSアカウント作成等々、多様なニーズをプロジェクトとして発信しています。

「GRANT」は社会参加の入口
いつでも、エントリー・助成しています！

登録団体 229団体

参加者

ICT、SNS、Webディレクション、経理、チラシ作成等々、多彩な経験や得意分野を持った方が活躍しています。

参加登録 613人

コーディネーター

地域や分野別に、団体とのネットワークを持つ「中間支援組織」が、団体の支援ニーズと参加者の橋渡しを担います。

コーディネーター 35

支援先満足度 4.9ポイント

参加者満足度 4.6ポイント

※「大変満足」を5ポイントとしたプロジェクト完了者アンケートの平均

GRANT の特徴

社会参加に関心のある個人が気軽に参加でき、かつ、NPO・地域団体にとって負荷の少ない形で、新たな社会貢献のカタチを実現。全国の中間支援組織と連携しながら、各地で地域づくりや課題解決を推進しています。

個人をマッチング
チームを組んでの参加も可能

いつでも、いくつでも
最短1日～3ヵ月程度の短期

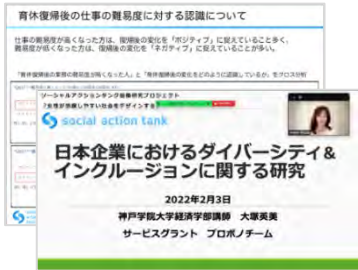
オンライン上で管理
明確なゴールとアクション

2021年度の新たな取り組み

ソーシャルアクションタンク

アカデミック×プロボノ＝領域を越えたコラボレーション

社会課題を科学的・体系的に捉えるうえで、社会科学とプロボノとの協働は長年実現を夢見てきた企画であり、今期、ようやくその具体化を成し遂げることができました。ソーシャルアクションタンクでは、学術研究者が日々の研究活動を通じて蓄積した知見や問題意識にもとづき、社会課題に切り込む研究構想を提案します。そこに賛同するプロボノワーカーによってチームを組み、研究者とともに、仮説や調査設計などを練り上げたうえで、インタビュー調査・アンケート調査等、実際の調査活動に取り組みます。2021年度は「女性が活躍しやすい社会をデザインする」をメインテーマに、育休・時短勤務と復職後のキャリア、女性管理職へのセクハラの実態、D&Iと企業経営など、意欲的な研究プロジェクトが行われました。



成果物をダウンロードいただけます▲

ソーシャルアクションアカデミー

社会課題のリアルに触れる、唯一無二の越境経験

4月から約半年間、体罰によらない子育て、里親制度の普及、若者の妊娠葛藤など、重要な社会課題に取り組むNPOの代表者の知見と、夫婦別姓問題への提言活動でも知られるサイボウズ代表取締役社長の青野慶久氏、認知症の啓発企画「注文をまちがえる料理店」などの仕掛け人である小国士朗氏等のアドバイスを得て、人々の意識・行動に変化を起こすアクションを企画実行する、超実践型研修プログラムを展開。大学生から社会人まで15名が3チームに分かれて取り組みました。



協働パートナー：認定NPO法人ブリッジフォースマイル
「社会的養護の当事者の声を発信するイベント コエール2021」

インナープロジェクト

サービスグラントの更なる活動推進に向けて、プロボノワーカーがサービスグラントを直接支援する「インナープロジェクト」に初めて取り組みました。下記に紹介するプロジェクトの他、これをきっかけに多数の短期支援が立ち上がりました。



大人の社会科見学 online

社会課題へのリテラシー向上につながる学びとプロボノ経験の共有を目的に、プロボノ経験者やNPO・地域団体などによる話題提供のもと、毎月テーマを変えて、全12回イベントを開催。延べ867名が参加しました。



プロボノアワード1000

プロジェクト成果を、より多くの社会課題解決へ役立て、その価値をより多くの人に届けるため、『プロボノアワード1000』セレブレーションイベントを開催。プロジェクト成果物の継続的なデジタルアセット化に向けた仕組みづくりを実践しました。



GRANT利用団体増加

「GRANT」が、より多くの社会参加機会を提供するプラットフォームとして成長するため、NPOや中間支援組織の参加拡大につながる施策を検討し、いくつもの具体的なツールが提案されました。提案内容は、現在の「GRANT」のシステムや運営の随所に活かされています。

国内外での連携

さわやか福祉財団

現役勤労者による地域包括ケアシステム推進に関する研究

さわやか福祉財団・東京都健康長寿医療センター研究所との協働にて、現役勤労者が地域の助け合い活動に参加するためのポイントを抽出する研究に取り組みました。具体的には、現役世代やプロボノ経験者へのヒアリング・アンケート調査、および、生活支援を実践する地域団体と新たな担い手とのマッチングを試行する社会実装(協力:東京都八王子市)を行いました。

津田塾大学

企業がプロボノに取り組むことの社会的な影響、社員の意識変容に関する初の調査

企業がプロボノに取り組むことの社会的な影響、企業や従業員の方々にとっての手応えを明らかにすることを目的に、サービスグラントで協働実績のある8社に対し、国内初となる企業横断の意識調査に取り組んでいます。本調査は公益財団法人日本生命財団の研究助成により、津田塾大学を中心に企画し学術研究として発表予定です。

NPO法人 Fine + BLP-network

協働で取り組んだアドボカシー支援の成果が結実

2019年、NPO法人Fineに対し、法律の専門家が集うプロボノ団体「BLP-Network」の有志メンバーとサービスグラントプロボノメンバーのコラボレーションにより、仕事と不妊治療とを両立するためのアドボカシー支援に取り組みました。その後の団体の地道な活動により、2021年度に厚生労働省の「くるみんプラス認定」等の制度新設へと結実しました。



NPO法人 Accountability for Change

非営利組織の会計に関連する課題解決に向けて

会計のプロフェッショナルであるAccountability for Change(AFC)のプロボノワーカーと共に、NPO・地域団体が抱える会計の悩みに関して、短時間で課題解決への道のりを言語化するプロジェクト「スコーパソン〜会計編〜」を共催しました。2022年3月実施回には5団体が参加。今後も定期共催予定です。

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

休眠預金活用事業の助成先と経団連企業等をつなぐ

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構(JANPIA)と連携し、休眠預金活用事業の資金分配団体12団体に対して、プロボノコーディネートに関するセミナーを実施しました。その後、休眠預金を活用する資金分配団体11団体、実行団体15団体、経団連企業等13社が一堂に会して、双方のニーズを知り、連携に向けて対話を行うマッチング会の実施に協力しました。

GLOBAL PRO BONO NETWORK

プロボノウィークや未来戦略ワークショップ等で交流

世界30カ国以上でプロボノ活動に取り組む団体の国際的なネットワークです。10月下旬の「プロボノウィーク」では、各地でイベントを集中開催し、サービスグラントも参加しています。また、2022年初頭からはネットワークの未来戦略を議論するオンラインワークショップが始まり、毎月のように世界各地のメンバーとともにディスカッションを行っています。



企業とプロボノ

社員の皆さまが、社会課題のリアリティに直接触れ、ソーシャルセクターとの協働やパートナーシップを通じて社会感度を高め、課題解決力を発揮し、異なるセクターとの協働を身をもって経験できる場として、企業によるプロボノを提案しています。また、プロジェクト立ち上げと運営、最終的な自走化に向けたサポートを提供しています。

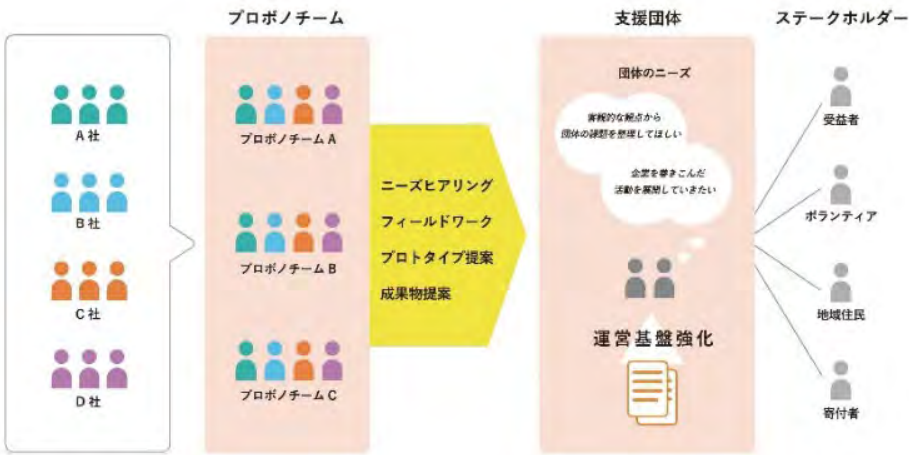
社会課題解決型人材育成プログラム | プロボノリーグ

昨今の自立型人材を求める声や、会社では得られない経験を社外で積むための「越境学習」への注目が集まるなか、プロボノ経験に加えて、個人の価値観や強みを知り、プログラムの前後での変化を可視化するセッションや360度のフィードバックが得られる機会なども折り込んだプログラムです。

参加企業 **26社**

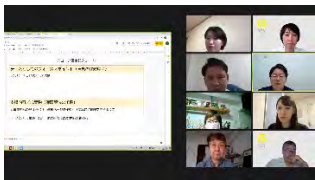
参加者 **164名**

※2016年度～2021年度



2021年度 参加企業(50音順)

株式会社エル・ティー・エス
日本クロージャー株式会社
フコクしんらい生命保険株式会社
富国生命保険相互会社
三井住友信託銀行株式会社
(5社8名)



2021年度 支援概要（支援先団体：一般社団法人 エープラス）

エープラスは、ドメスティックバイオレンス(DV)のない社会を目指し、2006年に設立。DV被害女性の支援活動を中心に、DV家庭で育った子どもたちのサポート、幼稚園から大学までの年齢に応じた出前講座等を実施している団体です。プロジェクトでは、代表への業務の偏り、慢性的な資源の不足という課題に対し、1)情報発信の改善として、講演・研修一覧作成、支援関係者情報の開示、提供プログラムの一覧化など素材の整理、2)団体の理念に共感した仲間に向け、活動理念や意義、価値観を共有・確認するための動画の作成に取り組み、成果物として提供しました。



プロボノリーグの特徴



具体的な成果をNPOに提供する
アクションラーニング



切磋琢磨し、自己発見につながる
異業種混合チーム



学びを職場に活かす
客観的・定量的フィードバック

参加者は自身の価値観の言語化、目標設定を行った後、プロジェクトに臨みます。社会セクター基礎講座での学びを基に、実際に非営利組織が直面する数多くの課題のなかから自ら課題を選び取り、支援内容の企画提案から実行までのプロセスをアクションラーニング形式で経験します。終了時には、参加者一人ひとりが、他者からの客観的かつ定量的なフィードバックを得て職場に持ち帰ります。

企業協働プログラム | 企業の特性に合わせた社会貢献／人材研修プログラム

職業上のスキルや経験を活かして社会課題解決の直接的な担い手となることで、社会貢献の手ごたえが得られることはもちろん、社内でも普段関わる機会の少ない他部署の多彩な人々とプロジェクトを協働推進することで、自身のスキルの再認識、知見の共有、仕事へのモチベーション向上に寄与します。また、企業の重点領域に則した支援先を社員の力で支援することは、自社の社会的価値を再認識する機会にもなり、社員のエンゲージメント促進へとつながっています。

協働企業21社

※2016年度～2021年度

Twitter Japan Pro Bono プログラム

Twitter Japan株式会社

非営利組織によるTwitterを活用した情報発信基盤の強化を支援するため、2021年度よりプロボノ活動を開始。初年度は20名の社員が集まり、4団体に対して約3カ月、支援プロジェクトに取り組みました。Twitterの特性に基づいた戦略的な発信方法に関するワークショップ等を実施し、プレイブックなどを提供しました。



SAPジャパン プロボノプログラム

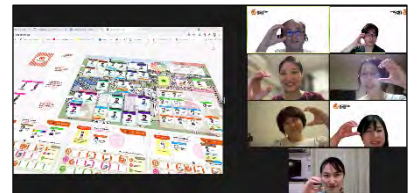
SAPジャパン株式会社

社員一人ひとりが、主体性を持ってCSR活動に参画する企業文化を醸成するための「CSR for Everyone」活動の一つとして、SAPジャパンプロボノプログラムを2021年度より開始しました。多様な職種、年齢層から集まった18名の社員が、3団体に対して、同社の専門性を活かしながら、さまざまな課題解決に取り組みました。

NTTドコモ プロボノプロジェクト

株式会社NTTドコモ

社会貢献施策の一環として、3団体に対し11名のドコモグループ社員がプロボノ活動を行いました。業務の可視化による課題整理と効率化の提案を通じて、サステナブルで生産性の高い事務局運営体制の構築を支援するなど、支援先団体からも高い満足を得ることができました。また、オンラインによるプロボノ活動を通じ社員間の交流にもつながりました。



日本生命 プロボノプログラム

日本生命保険相互会社

「今日と未来を、つなぐ」という企業メッセージのもと、次世代の自立・活躍を支援するためにプロボノプログラムを導入しています。2年目である2021年度は、全国から集まった12名の社員により、離別親と子どもの面会交流支援団体と、子ども達の居場所事業を展開する団体の支援に取り組みました。



日興プロボノワーク

SMBC日興証券株式会社

2020年度より社員が業務時間の一部(上限20%、週7.5時間以内)を用いて社会課題解決に貢献できるプロボノ活動をスタート。2021年度は2期で6団体の支援に取り組み、64名の社員が参加しました。サービスグラントはこれらのプロジェクトにアドバイザーとして関わり、後方からの支援を行いました。



教育支援プロボノ

住友商事株式会社

創立100周年を機に始動した社会貢献活動プログラム「100SEED」の一環で、教育課題に取り組むNPOをプロボノにて支援しています。2年目となる2021年度は、6団体に対し28名の社員で、営業資料やマーケティング基礎調査などの支援を行いました。また、社員が社会課題に触れつつ団体の課題整理と提案を行う「オンラインスタディツアー」を2回開催し、32名の社員が参加しました。



日立企業プロボノ

日立グループ

情報・通信部門では、本業を生かした社会課題の解決を目指し、4~5名のチームで2.5カ月間のプロボノに取り組んでいます。6年目となる2021年度は14名の社員が参加し、患者家族の滞り施設を運営している団体などの3団体に対して、データベースの要件定義や会員管理等のITと関連する支援を行いました。参加社員からは「団体への支援を通じて、顧客の背景を理解することの重要性を感じた」といった声がありました。



SMBCグループ GRANT Biz

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

三井住友銀行を含むSMBCグループ各社の従業員による横断型のプログラムを2014年度から展開しています。2021年度はこれまでのチーム型で取り組むプロボノから、さらに自律的な活動を目指し、GRANTのプラットフォームを活用したGRANT Bizによって、17名の社員が、4つのプロジェクトへ参画しました。

Panasonic NPO/NGO サポートプロボノプログラム

パナソニックグループ

2011年から開始し、累計330名の従業員がチームを組んで、パナソニックNPO/NGOサポートファンドの助成先や震災復興に取り組む団体、貧困の解消に取り組んでいる団体を中心に支援してきました。2021年度は5チーム計34名が参加。10周年の節目にあたりプロボノ参加従業員にアンケートを行い、社会課題への感度が高まり、多様性への理解やキャリア形成など本業への副次的効果が生み出されることを確認しました。
その内容をブックレットとしても発行しています。



地域とプロボノ

大都市における本格的な超高齢社会の到来、地域社会における急速な人口減少。社会構造が大きく変化するなかで、住民主体の地域づくりと多様な主体の社会参加の推進は全国共通のテーマです。

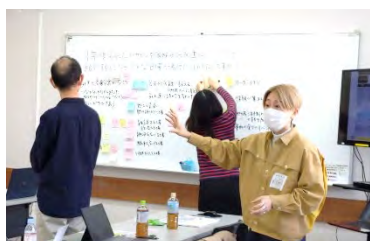
サービスグラントでは、仕事の経験・スキルを活かして地域団体・NPO等を支援する「プロボノ」を軸としながら、その実践を通じて培ったコーディネーションノウハウを活かし、行政と住民の本質的な「協働」のあり方を模索し続けています。

27の自治体・機関と協働

※2016年度～2021年年度

地域包括ケアシステムの構築に向けて

団塊の世代が75歳以上となる2025年以降、更なる医療や介護の需要増加が見込まれています。高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもと、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるまちづくりに向けて推進されているのが、「地域包括ケアシステム」の構築です。この包括的な支援・サービスの提供体制整備において、地域活動の強化や新たな活動の創出支援をプロボノの力で推進していく取り組みが各地で広がっています。



東京ホームタウンプロジェクト

東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 在宅支援課

今こそ地域のつながりのために新たな挑戦をしたい、地域へ広くノウハウを展開したいと考える15の地域・団体・NPOへチーム型プロボノ支援を実施。小規模なニーズには「GRANT」も活用されました。年度総括イベントには、地域団体、中間支援組織、一般社会人など延べ664名が参加し、これからの地域づくりや社会参加について、熱気あふれる意見交換がなされました。



大阪ええまちプロジェクト

大阪府 福祉部 高齢介護室 介護支援課

高齢者の社会参加や生きがいづくり、介護予防・生活支援に取り組む団体へプロボノ支援を実施。13プロジェクトに延べ57名のプロボノワーカーが参加しました(2017年度からの累計で85プロジェクト、延べ403名)。今年度からの新たな取り組みとして、市町村単位で地域団体とプロボノ人材とのマッチングを伴走支援し、守口市・寝屋川市・四條畷市の3市が「GRANT」を活用しました。



ハマボノ(ヨコハマプロボノ)

横浜市 健康福祉局 地域包括ケア推進課

全国に先駆けて地域包括ケアに取り組んできた横浜市が2019年度から始めた「ハマボノ」は、地域包括ケアを推進する地域活動団体を支援先とし、働き盛り世代からシニア世代までが参加しています。2021年度はチーム型プロジェクト「ハマボノ」を2～4カ月間で7件実施し、30人のプロボノワーカーが参加。個人による支援「ハマボノmini」も7プロジェクトのマッチングが成立しました。

新たな担い手と協働した地域づくり

町会・自治会などの地縁型組織においては、担い手不足や高齢化等により、十分に地域の課題に対応できないケースがある一方で、幅広い世代を巻き込みながら、工夫を凝らしてユニークな取り組みに挑戦し、新たな可能性を示す事例も生まれています。町会・自治会などの基盤強化支援によって、風通しのいい活動づくりを応援するプロボノプロジェクトや、ちょっとした困りごとに対し新たな担い手をマッチングする「まちの腕さき掲示板」の取り組みを進めています。



地域の課題解決プロボノプロジェクト

東京都 生活文化局 都民生活部 地域活動推進課 ※

地域の課題解決に積極的に取り組む、東京都内の町会・自治会の運営基盤強化をプロボノにより支援。チームで5団体の個別課題解決を支援した「個別支援」と、主にインターネットを活用した情報発信に取り組む14団体を側面的に支援した「実践講座(伴走支援)」の2つを実施しました。

※ 2022年4月より東京都生活文化局は東京都生活文化スポーツ局に改組されています。



まちの腕さき掲示板

一般財団法人 東京都つながり創生財団

町会・自治会のちょっとしたお困りごとを個人のプロボノワーカー＝「腕さき」が解決に向けてサポートするオンラインマッチングの取り組みとして、コーディネーターを担う都内区市町村と連携してスタート。2021年度は中野区2団体、三鷹市1団体、町田市1団体のプロジェクトを実施しました。

多様な主体の参加で人口減少に挑む

人口減少が進む地域社会においては、県民総参加による地域づくりや、関係人口とのつながり拡大に向けた取り組みが進んでいます。プロボノプロジェクトでは、地域内外の社会人が、地域に根付くユニークな活動や課題解決に取り組むNPOなどに対し、その活動の発信力や波及効果を高め、成果を高めることに取り組んでいます。地域の人々の話を傾聴したり、活動を体験したりしながら、実効性のある提案を行うとともに、地域への共感や関わりを深めています。



青森プロボノチャレンジ

青森県 環境生活部 県民生活文化課

「青森県型地域共生社会」に向けて、安心して暮らせる地域づくりに取り組む青森県内のNPO・地域団体を、プロボノワーカーが支援しました。さらに、首都圏在住のプロボノワーカーが「ふるさとプロボノ」として参加する取り組みが2020年度から加わり、青森県在住・首都圏在住のワーカーがワンチームとなって県内5団体の支援に取り組みました。



ふるさとプロボノ in 熊本県玉名市

熊本県玉名市 地域振興課

地域団体が抱える課題やニーズを「地域との関わりしろ」と捉えなおし、市内2団体に東京・大阪・福岡等のプロボノワーカー12名で支援する、1.5カ月の『ふるさとプロボノ』を実施。

※参加者の感情知能(EQ)を測定する試みでは、企業人として求められるコンピテンシー(高い成果に結びつく行動特性)で、日本人平均よりも高い値が示され、地域と関わるプロボノがコンピテンシー向上にも有効である可能性が明らかになりました。

ソーシャル・インクルージョン(社会的包摂)の実現を目指して

サービスグラントでは、“互いの立場や違いを尊重しながら、当たり前のように協働できる社会”を目指す一環として、東京2020大会以前から、障害者スポーツの競技団体に対し、運営基盤強化や情報発信等の支援を行っています。



障害者スポーツ団体体制強化支援事業

公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会

東京都域を統括する障害者スポーツ競技団体に対しプロボノプロジェクトを実施しました。本年度は関東パラ陸上競技協会東京事業推進室に対してガバナンスコードのセルフチェックの再検証とガイド作成、東京都聴覚障害者連盟女子バレーボール部に対してウェブサイト制作(Wix)の支援を行い、団体の組織基盤強化につなげました。

地域単位での担い手マッチングを実現

地域団体の活動を活性化し、地域力を底上げするため、オンライン社会参加プラットフォーム「GRANT」を活用する自治体が増えています。行政や中間支援組織の担当者が間に立ち、団体と支援者とのマッチングが成立してプロジェクトが完了するまで“コーディネーター”としてオンライン上で見届けられるようになっています。地域内外の支援者との出会いや協働をスムーズにする仕組みによって、コロナ禍においても地域づくりの新たな推進力となっています。

プロボノMATSUDO

千葉県松戸市 福祉長寿部 地域包括ケア推進課

松戸市では、千葉大学と連携して都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」を推進しています。その一環として、プロボノワーカーの発掘と、支援を受けたい「通いの場」や地域サロンとのマッチングをしており、2021年度は5団体、2017年度からの累計では延べ30以上の団体に向けて延べ約60名のプロボノワーカーが活動を行っています。

まるーむプロボノプロジェクト

滋賀県甲賀市 まちづくり活動センター「まるーむ」

市民と行政が協働し地域課題の解決に取り組めるよう、市民活動団体支援セミナー等を行いました。また市民活動団体の運営を支援する仕組みのひとつとしてGRANTを導入、活用にもつた職員向け研修を行いました。複雑化・多様化する地方都市の地域課題に対応できる団体・人材の育成に取り組みました。

四日市プロボノプロジェクト

三重県四日市市 市民生活部 市民協働安全課

市民活動団体の抱える課題解決に向け、四日市市職員自身がGRANTコーディネーターとしての活動を開始。本年度は、5団体9件のプロジェクトが立ち上がりました。市外、県外の社会人との交流や外部からの新しい発想を取り入れることで、市民活動のさらなる活性化を目指しています。



プロボノMATSUDO

千葉県松戸市



まるーむプロボノプロジェクト

滋賀県甲賀市



四日市プロボノプロジェクト

三重県四日市市

メディア掲載・講演実績

メディア掲載

新聞	2021年4月28日 日本経済新聞 2021年5月14日 茨城新聞 2021年6月27日 読売新聞 2021年12月26日 朝日新聞
雑誌・専門誌	2021年4月13日 織研新聞 2021年10月号 JMA MANAGEMENT 2021年10月25日号 トラベルジャーナル 2022年3月号 eclat
テレビ	2021年11月23日 NHK ニュースウオッチ9
ラジオ	2022年1月23日 FM FUJI
ウェブ	2021年4月28日 日本経済新聞 2021年12月26日 朝日新聞デジタル 2022年1月12日 日経xwoman

▼日本経済新聞 2021年4月28日 社会貢献 仕事にも生かす



講演実績

嵯峨 生馬	2021年7月15日 中野区 2021年7月22日 鳥取県 2021年8月20日 パーソルホールディングス株式会社 2021年9月2日 公益財団法人 さわやか福祉財団 2021年11月17日 公益社団法人 日本フィランソロピー協会 2022年2月1日 青森県
岡本 祥公子	2021年9月15日 一般社団法人 日本能率協会 2021年11月5日 パナソニック株式会社 2021年12月10日 日本生活協同組合連合会 2022年1月5日 関西学院千里国際高等部
岡本 祥公子・阿部 孝	2021年12月4日 新宿NPO協働推進センター
小林 智穂子	2021年6月18日 TOKYO創業ステーション 2021年11月30日 公益財団法人 海外日系人協会 2022年2月12日 NPOサポートセンター
津田 詩織・阿部 孝	2021年7月3日 公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会
宮坂 奈々	2021年7月15日 世田谷区町会総連合会 2021年10月29日 豊島区町会連合会
堀 久仁子	2021年7月11日 川西市市民活動センター・男女共同参画センター
柴岡 久美子	2021年12月4日 練馬区 2021年12月23日 新宿区
中川 寛允	2022年1月28日 くまもと地域おこし協力隊ネットワーク 2022年3月1日 熊本県玉名市
大森 純子・篠崎 敦司	2021年12月16日 NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ

▼読売新聞2021年6月27日 地域デビューどうでしょう



▼朝日新聞 2021年12月26日 プロボノ 広がる



会計報告

サービスグラントの会計年度は9月末が決算期です。
2020年度(2020年10月1日～2021年9月30日)の活動計算書は以下の通りです。

	科目	金額	小計・合計
A	経常収益		209,044,200
	1正会員受取会費		96,000
	2. 受取寄附金		546,540
	3. 事業収益		208,400,992
	サービスグラントの提供を通じたNPO支援事業	656,430	
	企業・行政等との連携によるプロボノプログラムの運営事業	204,053,835	
	プロボノプログラムの運営を担う人材育成事業	231,147	
	プロボノの普及・広報・社会的制度化に関する事業	3,459,580	
	4. 受取利息		668
B	経常費用		166,063,367
	1. 事業費		143,965,854
	給料手当	68,599,878	
	法定福利費	9,455,551	
	外注費	39,911,520	
	会議費	1,537,084	
	旅費交通費	8,087,220	
	通信運搬費	1,263,099	
	租税公課	9,554,500	
	地代家賃	1,445,173	
	減価償却費	1,178,991	
	その他経費	2,932,838	
	2. 管理費		22,097,513
	給料手当	10,622,886	
	法定福利費	1,606,234	
	通信運搬費	796,759	
	支払手数料	1,279,445	
	地代家賃	4,686,900	
	支払報酬料	1,207,276	
	その他経費	1,898,013	
	当期経常増減額 【A】 - 【B】 …①		42,980,833
C	経常外収益		4,040,462
	雑収益	4,040,462	
D	経常外費用計		0
	当期経常外増減額 【C】 - 【D】 …②		4,040,462
	税引前当期正味財産増減額 ①+②…③		47,021,295
	法人税、住民税及び事業税…④		6,232,100
	前期繰越正味財産額…⑤		34,229,243
	次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		75,018,438

代表メッセージ



認定NPO法人サービスグラント
代表理事 嵯峨 生馬

「社会参加先進国へ」というビジョンを掲げた2015年から7年余がたちました。
はじめは違和感も聞かれたこの言葉ですが、いまは時代に馴染んできた印象があります。

「社会参加」という言葉は、ここ数年、いろいろな場面で耳にする言葉になってきました。
超高齢社会を語る上でも、孤立・孤独の問題を考える上でも、いまや必要不可欠なキーワードです。

サービスグラントは、このビジョンの実現に向けて「プロボノを進化させる」というミッションを掲げています。おかげさまで、自主事業の長期プロジェクトは数多くのパートナーやアカウントディレクターの力強いコミットメントに恵まれ、10期目を迎えたママボノは日本から世界に発信できるプロボノモデルとして国際的な注目を集め、オンラインの社会参加プラットフォーム「GRANT」は参加者もプロジェクトもその増加ペースが日に日に勢いを増しています。社会参加の選択肢と機会を広げるための新たな提案を繰り出すべく日々模索を続けている、というのが、サービスグラントの姿です。

こうした取り組みを進めるなかで、二つの問いを自らに投げかけています。

ひとつは、10年後、20年後の社会に残せるものは何だろうか、ということです。
ふと立ち止まって考えることがあります。何もかもが変わり続ければいいわけではなく、さりとて安易な現状維持でもない。10年後、20年後に残せるような“資産”があるとなれば、それは何でしょうか。プロボノ経験を通じて一人ひとりに芽生えた社会課題への意識、プロボノを通じて生み出された人や団体のつながり、プロボノコーディネーションの知識やノウハウ、あるいは、プロボノを動かすためのプログラムやシステム、などでしょうか。プロボノの実践を通じて培った成果を社会に広げ、根付かせていくためにできることは何か。これからも模索は続きます。

もうひとつの問いは、いまの活動で見落としている人はいないかどうか、ということです。
サービスグラントが提供する社会参加の間口は、決して十分に広いと言えるものではありません。これまでビジネスパーソンによるプロボノに特化してきたのですから、それは当然の帰結とも言えます。では、これからもそのままでのよいのでしょうか。サービスグラントの「軸」や「らしさ」を大切にしながらも、社会参加の間口を広げるための工夫や、バリエーションを豊かにする仕掛け、コーディネーションの負荷を最小化し効率性を高める仕組みづくりなど、まだまだやれることはありそうです。

いま、誰もが支援し、支援されるような「お互いさま」の関係が成り立つ共生型社会がうたわれています。多くの人が、肩肘はらずに社会参加できる。そんな環境をつくるためにサービスグラントができることは何でしょうか。できる限り大きな問いの立て方をするように意識して、不安定と分断に象徴される社会情勢のなかで、希望の光をともし使命を全うしていきたいものだと感じています。

本年度のプロジェクト実施団体
は以下よりご欄いただけます。



▲ チーム型プロジェクト



▲ GRANT

事務局所在地

東京事務局(団体本部)

〒150-0002
東京都渋谷区渋谷1-2-10
TEL 03-6419-4021
FAX 03-6419-3885

関西事務局

〒541-0047
大阪市中央区淡路町2-5-16
淡路町ビル8F
TEL 06-6484-5810
FAX 06-6484-5820

役員

理事

嵯峨 生馬(代表)
生駒 芳子
岡本 祥公子
川渕 恵理子
石原 英樹

監事

池山 允浩

特別顧問

奥山 俊一

フェロー

新井 博子

スタッフ

東京

小林 智穂子
宮坂 奈々
津田 詩織
樫尾 直美
北詰 佳子
柴岡 久美子
中川 寛允
中島 裕子
草野 杏子
上原 一紀
太田 侑里
大森 純子
栗原 彩乃
篠崎 敦司
谷口 有沙
小泉 英治朗
曾根 泰夫
細川 美津子
阿部 孝

関西

槇野 吉晃
河井 靖子
角永 圭司郎
田中 綾香
堀 久仁子
永野 純一郎

パートナー

荒井 裕之
北場 彰
須藤 恭太
二階堂 光洋
田中 洋
山田 孝雄
宮田 文
安藤 嘉浩
藤田 孝広
一色 義直
川窪 千壽
福澤 進
貞光 九月
岡林 典雄
米倉 史人
紺野 浩司
三嶋 智史
浦野 裕一
片野 裕規
村瀬 匡範
福原 敦士
三塚 義治
椎名 健治
工藤 麻衣子
山本 行道
高見 悦子
池田 祐理
辰井 俊二
中川 智子
鈴木 理人
逸本 寛明
大瀧 美紀
酒井 佳代子
富永 亜矢
森下 真穂
田中 克典
立松 英樹



賛助会員のご案内

サービスグラントでは、多岐にわたる社会課題の解決に向けて、企業・行政・財団などとの協働事業を通じて自団体の財政基盤を確保しながら、プロボノの取り組みを推進しています。同時に、社会的インパクトの創出を第一義に、財政的な裏付けがない場面においても、自主事業としてのプロボノプロジェクトの立ち上げ・運営に、今後も力を注ぎたいと考えています。自主事業には、「GRANT」の開発運営、ソーシャルアクションアカデミー等の新たな取り組みや、チーム型支援プログラム（2021年度 31件 ※主に長期支援）などがあります。

こうした、サービスグラントの自主事業を支える仕組みが賛助会員です。サービスグラントによるプロボノを通じて、社会課題解決に関わる人の輪を広げ、NPO等ソーシャルセクターに支援を提供し、よりよい社会を実現するため、ぜひみなさまの応援をお願いします。

賛助会費は、1口3,000円/年 から。
お支払いは、クレジットカード・銀行振込で受け付けています。

なお、サービスグラントは、寄付者のみなさまが寄付金の税額控除を受けることができる「認定NPO法人」を取得しています。

▼詳しくは以下URL、もしくは右記QRコードよりご覧ください。
<https://www.servicegrant.or.jp/about/supportingmember/>

